

令和7年12月定例会一般質問

通告 2

**質問 牛ランピースキン病の防疫体制と対応策について
答弁 国の施策を適切に活用できるよう努めます**

4番 長渕 豊 議員

【質問：長渕 豊 議員】

4番、長渕豊です。牛ランピースキン病の防疫体制と対策について質問させていただきます。

ランピースキン病は、ランピースキン病ウイルスによって引き起こされる牛や水牛の病気です。症状は皮膚の結節や水腫、発熱、リンパ節の肥大、粘膜の結節、鼻や目の出血、乳汁の減少、脚の腫れ、跛行などに影響します。特に泌乳ピーク期の乳牛や子牛で症状が重くなり、生産性は低下し経済的被害は大きくなり、また、死亡率1%から5%になると言われています。伝播方法は蚊、ハエ、ダニなどによって機械的に伝播します。



また、汚染された飼料、水、器具を介して感染し、予防と制御は主に感染地域の牛の移動制限、症状のある牛の淘汰及びワクチン接種が行われています。人への感染はなく食肉に対する伝播リスクは無視できるものとなっています。

国内では2024年11月6日、福岡の2農場で国内初となるランピースキン病の発生があり、2025年1月23日現在では福岡県19例、熊本県3例の計22例の発生を確認。疑症牛を含め国内では累計230頭の発症を確認しており、自主淘汰などを進め、現在の発症頭数はゼロ頭となっています。

本病は患畜などの早期発見、殺処分、移動の制限、ワクチン接種等の総合的な防疫対策によって発生及び感染拡大を効率的かつ効果的に防止することが重要となっています。

世界の発生状況はアフリカ42か国、アジア20か国、ヨーロッパ11か国、中東14か国となっており、もともとはアフリカや中東で発生する病気でしたが、アジア地域において感染が急速に拡大しています。

こうした状況を踏まえると、アジア地域から国内へ本病が侵入する可能性が、今後さらに高まることが懸念されます。加えて、今、アジアと結ぶ路線を持つ道東の空港が本年か

ら増便されるとの報道もあり、観光客などの増加による地域活性化は歓迎すべきことではありますけれども、本病の感染リスクが高まるることは否めません。

そこで町長にお尋ねしたいと思います。これらの想定をした上で、当町の基幹産業を守る立場から、どのような対策が講じられるか、お聞かせ願います。

【答弁：経済部長】

長渕議員御質問の牛ランピースキン病の防疫体制と対応策について御答弁申し上げます。

ランピースキン病は日本でも近年注目されている家畜伝染病の一つであり、国内での感染についても認識しているところです。

この疾病への対応については、国を挙げて措置が講じられており、農林水産省が情報提供や防疫対策に関する指針を発表しています。具体的な対策としては、主に国が実施する水際対策、早期発見を促すための監視体制の強化、発生地域の封じ込め措置、さらにワクチン接種などの対策が周知されているところです。

本町としても国の方針を踏まえ、畜産農家への情報提供や防疫対策に関する支援が重要と考えておりますが、具体的には北海道や農協と連携し、ランピースキン病の症状や発生時の連絡体制について畜産農家へ周知を図るとともに、国や北海道が実施している施策を迅速かつ適切に活用できる環境づくりに努めてまいります。

今後も情報収集に努め、本町の安全な畜産環境の維持に努めてまいりますので、御理解を賜りますようお願い申し上げます。

【再質問：長渕 豊 議員】

4番、長渕豊です。再質問させていただきます。

現在は冬季に入り吸血昆虫などのリスクは低くなっていますが、当地域においても吸血昆虫はかなりいることから、いつ発生してもおかしくない状況と考えます。

日本への牛ランピースキン病の侵入ルートは、ウイルスを保持した吸血昆虫が風に乗り長距離を移動した可能性や、船舶により運ばれた可能性が考えられるとしています。

こういうベクターなどの吸血昆虫への防除対策として、空港での防疫体制の強化などについてのお考えをお聞かせください。

【答弁：経済部長】

ただいまの長渕議員の再質問に御答弁申し上げます。

本町の基幹産業である酪農を守るため、ランピースキン病への防疫対応につきましては、まず、本町の酪農家への防疫意識を向上させるための家畜自衛防疫組合での勉強会ですとか、ランピースキン病の症状や発生時の対応体制について情報提供を行ってまいりたいと考えております。

また、国内侵入を防ぐ水際対策、うちの場合でいきますと空港がそれに該当するかと思思いますけれども、その対策も極めて重要ですが、やはりそこは国や北海道に対して、より効果的な水際対策の強化を要望するというところが、私たちの今できることかなというふうに考えております。

感染牛が発生した場合は、酪農家の経済的負担を軽減しまして、早期の生産再開を可能にする財政支援についても、併せて国に対して要望してまいりたいというふうに考えております。

やはり空港の中でできることっていうのは、町、一自治体としては限界がございますので、やはりここは国、北海道とともにですね、水際対策、しっかり連携を図っていきたいと考えておりますので、御理解願いたいと思います。